

党市議会議員 南畑さち代



7月29日投票の市長選挙で、共産党も入った「活気ある住みよい和歌山市をつくる会」は、島くみこさんと政策協定を結び推薦し、共同の選挙母体となる政治団体「にじいろ和歌山」に参加を確認しました。

「協定書」は主に6項目で、
 ◇清潔で公正・公平な立場で市政に取り組み、市民・職員の本質的な意見を尊重し、民主的な市政運営を進める。
 ◇地方自治の本旨にもとづき住民自治・団体自治を大切に市政運営を進める。
 ◇平和であってこそ市民の基本的権利や暮らしを守ることができる。憲法9条の不戦平和の条項をしっかりと守り、憲法をくらしに生かした市政を進める。
 ◇子ども、高齢者、障がいのある人をはじめ、市民誰もが安心してくらせる住みよいまちづくりをすすめ、福祉の向上を目指す。◇はたらく人が安心してはた

さあ！市長選だ

島くみこさんとの政策協定の内容を紹介します

引き続きられる職場環境づくりを進める。次の項目は早急に取り組む具体的な問題とする。刑法で禁じられた賭博施設であるカジノ誘致は認めず、和歌山の自然や歴史、人を生かした観光振興に取り組み。市民の命と健康を破壊するような入院ベッド数の削減は見直し、市民誰もが安心して療養できる環境を整えていく。山口地区滝畑の産業廃棄物最終処分場建設計画や和泉山脈のメガソーラー建設計画は住民同意を大事にし、自然環境や生活環境の保全を第一にストップをかけていく。という内容です。

6月10日(日)午後4時から、南海和歌山市駅前厚仁ビルで島くみこ個人事務所開きが行われます。また、6月24日(日)午後2時～4時、和歌山市民会館小ホールで“にじいろまつり 島くみここと変えるde和つしよい!”が開催されます。前半は要求プラカードなど持ち寄りアピール、後半はライブ演奏です。是非皆さんご参加下さい。

県議会議員 奥村のり子の
 読者ニュース
 2018年6月10日 第315号
 奥村のり子生活相談所
 〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場 1-11
 ☎&FAX 073-427-7121
 Eメール w:jcpken@naxnet.or.jp

加太で見つけた睡蓮の花



加太の地域訪問で見つけた睡蓮です。周りには花が一つも咲いていなかったのにひときわ純白の睡蓮に思わず見とれました。訪問しているとこんな楽しい出会いがあります。

大阪の原発ゼロの会が視察に

大阪の原発ゼロの会の方がお見えになり県下で起きている巨大太陽光・風力発電計画の視察です。当局から条例の説明を受け意見交流や現地視察をしました。



カジノ誘致予算が特別な増額

今年度の県予算で特筆すべきことはカジノ誘致のための予算を増額していることです。ギャンブル依存症の人の家族の約8割が借金を肩代わりし、約15%は肩代わりした額が1000万円以上になるという調査結果を「ギャンブル依存症問題を考える会」(東京)と筑波大学の森田准教授らがまとめたことが新聞に掲載されていました。代表理事の方は「国が大規模な調査を行い、それをもとに抜本的な対策を講じてほしい」と言われています。ギャンブル依存症の実態を調査するよう求めていきます。(奥村のり子)

のり子の週刊日誌(主なもの)

- 8日 ねんりんピック実行委員会
- 9日 女性後援会世話人会
- 10日 市長選事務所開き、ウオーキング
- 11日 質問準備、河西無料生活相談。会議
- 12日 議会開会
- 13日 本会議
- 14日 休会、市駅無料生活相談

“外圧に屈してカジノ誘致するな！最後のビッグビジネス”と狙われ

終盤国会でアベ氏が成立させたい議案としてカジノ法案があります。6月1日共産党塩川鉄也衆院議員が内閣委で質問し、17年2月の日米首脳会談でトランプ米大統領が首相に米国の巨大カジノ企業名を示したとされる報道(「日経」同6月10日付)を示し、事実を確認。首相は「トランプ大統領からそんな話はなかった」と答えました。そこで塩川氏は首脳会談で全米商工会議所・米日経済協議会共催の朝食会に米大手カジノ企業のトップが出席していたことをあげ、「日本のカジノについて要望をきいたのではないかと追及。アベ氏は「課題解決に協力する」と意見があった」ことを認めました。

トランプ米大統領の最大の大口献金者といわれるシエルドン・アデルソン会長は、アジア地域のカジノから吸い上げた利益で今年の世界長者番付20位に入っています。彼らがいま「最後のビッグビジネス」と狙うのが日本進出です。12日に米朝会談を開くシンガポールにもこの会長の経営する巨大な統合型リゾート「マリーナベイ・サンズ」があり、テレビで風景放映すると、3つの高層ビルの屋根部分が船の形で連結されている建物です。推測ですが米大統領は今世界から注目されるシンガポールで首脳会談開催で、大口献金者にも喜んでもらえるとはくそ喜んでるのだから。

だが刑法が禁じる賭博場は国民の大半が反対し日本進出は断じてダメ。塩川議員は「カジノ企業の要求ではなく国民の声を聴け」と法案撤回を求めました。(編集室)

